

三菱重工グループのマテリアリティ

三菱重工株式会社

1. マテリアリティ（重要課題）とは
2. 2024年度の進捗状況・取組トピックス

1. マテリアリティ（重要課題）とは

基本的な考え方

三菱重工グループでは、社会課題の解決を通じて企業価値を向上させ中長期的に成長していくために、2020年度に当社グループが取り組んでいくべき重要課題（マテリアリティ）の特定を行いました。各マテリアリティは、進捗モニタリング指標（KPI）で進捗を管理し、着実なPDCAを実践しています

推進体制

マテリアリティに取り組む活動は、サステナビリティ経営を事業面で具現化するものであり、実効性をもたせるために、各マテリアリティに責任者と取りまとめ部門をもつ分科会を設置し、この責任者と取りまとめ部門が具体的な施策やロードマップを検討しています。

また、2021年10月よりCEOを議長とし、コーポレート担当役員およびドメイン・セグメント長が出席する「マテリアリティ推進会議」を新設し、マテリアリティの目標実現に向けた事業活動をフォローするとともに、目標に取り組む各部門へ必要な対応を指示する体制を構築しました。2025年6月までに8回の会議を開催し、各マテリアリティの進捗状況の報告ならびに事業部門からの関連するプロジェクト事例の共有など、闊達な質疑や意見交換を行っています。カーボンニュートラル関連や、デジタルプラットフォームサービスの領域で、具体的な事業につながる研究・開発案件が進行しており、活動の成果が実を結んでいます。活動の内容はサステナビリティ経営における重要テーマとして、定期的に取り締役会にも報告しています。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1 社会課題の整理

当社の事業・取り組みを棚卸し、SDGsやGRIスタンダード、ISO26000、SASBスタンダード、EUタクソノミー等の国際的な枠組みを整理した社会課題リストとの紐付けを行い、当社グループと関係のある37の社会課題テーマを特定

Step 2 マテリアリティマップの作成

1. 社会課題の重要度を2軸で評価、マッピングを実施
(縦軸：社会に対する影響度、横軸：自社における重要度、右図「マテリアリティ特定の考え方」参照)
2. マテリアリティマップをもとに、9項目のマテリアリティを仮定

Step 3 妥当性の検証

1. マテリアリティ検討会議（CSR委員会メンバー）で議論を行い、6項目のマテリアリティに絞り込みを実施
2. 外部有識者3名との意見交換会を実施
https://www.mhi.com/jp/sustainability/library/pdf/esgdatabook2020_all.pdf#page=12
【外部有識者の氏名】
立教大学21世紀社会デザイン研究科特任教授 河口眞理子様
特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事 後藤敏彦様
東京大学大学院工学系研究科 副学長・経営企画室長 教授 坂田一郎様
※所属・役職は2020年9月時点

Step 4 マテリアリティの特定

CSR委員会にて5項目のマテリアリティに絞り込み、2020年9月の経営会議・取締役会を経て正式決定

Step 5 全社目標／ 進捗モニタリング 指標設定

1. 若手・中堅社員で構成されたタスクフォースチームが中心となって、マテリアリティの全社目標／進捗モニタリング指標の原案を策定
2. マテリアリティの各分科会でさらに検討し、マテリアリティ推進会議で決定、開示

■ マテリアリティ特定の考え方



当社グループにとって重要な社会課題テーマをもとに
5つのマテリアリティを特定

事業を通じた貢献 (事業系)	● 脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決 ● AI・デジタル化による社会の変革 ● 安全・安心な社会の構築
事業を支える基盤 (コーポレート系)	● ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上 ● コーポレート・ガバナンスの高度化

2. 2024年度の進捗状況・取組トピックス

マテリアリティ「脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決」

全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2024年度の進捗状況・取組みトピックス
三菱重工グループのCO ₂ 排出削減 Scope1・2を、2040年 Net Zero	事業活動におけるCO ₂ 総排出量（Scope 1・2）を2030年までに50%削減し（2014年比）、2040年にNet Zeroを達成する	三菱重工グループ（国内・海外）	2024年のCO₂排出量に関し、2014年比で47%削減（一部概算値を含む）を見通している。 - CO₂排出削減の取組みを先行した三原製作所においては、カーボンニュートラルソリューションを挑戦的に集約して実装し、段階的にカーボンニュートラルを実現する工場「カーボンニュートラルトランジションハブ三原」として取組みを継続している。
2040年までにバリューチェーン全体を通じた社会への貢献 Scope3+CCUS削減貢献を、2040年 Net Zero	バリューチェーン全体の排出量（Scope3+CCUSによる削減貢献）を2030年までに50%削減し（2019年比）、2040年にNet Zeroを達成する	三菱重工グループ（国内・海外）	2024年のCO₂排出量（Scope3カテゴリ11）に関し、2019年比で36%削減（一部概算値を含む）を見通している。
	2040年までにエネルギー供給側の脱炭素化に資する製品・サービスを開発する（エナジートランジション）	三菱重工グループ（国内・海外）	- 高砂水素パークでは、中小型のH-25形ガスタービンを用いて水素専焼での実証運転を開始した。また次世代の高効率水素製造技術である高温水蒸気電解（SOEC※1）デモ機の運転も開始した。 - KM CDR Process™※2を適用した欧州初のイタリアEni社向けのCO₂回収プラントが完工・稼働開始した。また、需要拡大の見込まれる国内CCUS市場への対応力を強化すべく千代田化工建設と包括ライセンス契約を締結するなど、パートナーリングを拡大した。 - 革新軽水炉“SRZ-1200”の基本設計を概ね完了し、許認可向け各種実証試験も順調に進捗中。また、規制予見性向上に向けたNRA※3との新設規制に関する意見交換も開始した。日本政府が推進する高速炉実証炉および高温ガス炉実証炉については、設計・開発を担う中核企業として概念設計を推進中。
	2040年までにエネルギー需要側の省エネ、脱炭素化、省人化に資する製品・サービスを開発する（社会インフラのスマート化）	三菱重工グループ（国内・海外）	- 小型CO₂回収装置「CO₂MPACT™」シリーズのラインアップを刷新。標準・モジュール化を最大化し、工事コスト低減や工期短縮を可能とする「CO₂MPACT™フルモジュール」を上市した。 - 電化・データセンター領域における事業化に向け、当社グループの有する電源・冷却・制御システムを統合したワンストップソリューションを提供する体制の整備・強化を進めた。
	炭素循環に資する新製品・サービスを開発・実証する	三菱重工グループ（国内・海外）	廃棄物の処理・利活用（加水分解）に向けた実証試験や、持続可能な航空燃料（SAF）をはじめとしたカーボンニュートラル燃料を高効率かつ安価に製造可能な技術開発等に取り組んでいる。

マテリアリティ「AI・デジタル化による社会の変革」

全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2024年度の進捗状況・取組みトピックス
顧客や利用者に寄り添った 便利でサステナブルなAI・ デジタル製品の拡充	顧客課題解決（エネルギー需給設備の運用最適化、等）に対応する高度なAI・デジタルソリューションの新規開発件数(サービス、製品、R&D)を段階的に引き上げる	三菱重工グループ (国内・海外)	- 先進的な研究開発に取組み、その成果をSBUに横渡し展開して、SBUのAI・デジタル製品/サービス等のソリューションの開発を促進。 - 物流自動化、統合監視、エネルギーマネジメントに関連したプロダクトの横渡し展開とその実運用を開始。
クリエイティブなAI・ デジタル製品を生み出す ための環境づくり	社員のクリエイティブな時間・ 環境に対する認識を向上させる	三菱重工グループ (国内・海外)	クリエイティブな環境として、以下を実施。 - 三菱重工グループ全体で22,000人のDI(デジタルイノベーション)人材を育成する計画。各種教育を実施し、目標の60%となる14,000人を育成。 - AI・デジタル製品の試行環境を立上げ、概念実証(PoC)の遂行を促進。 - デジタル化による顧客接点と従業員業務の変革を推進。成果を標準化し、4SBUへ提供を開始。

マテリアリティ「安全・安心な社会の構築」

全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2024年度の進捗状況・取組みトピックス
製品・事業/インフラの レジリエント化	各種災害による影響評価を実施し、レジリエンス性を追求した設計・技術の開発、実用化を推進する	三菱重工グループ (国内・海外)	3つのレジリエンス（エネルギー/データ/サプライチェーン）の視点で平時/災害時の両方に価値を提供できる製品・サービスのコンセプトを立案し、お客様への提案を開始。 - 津波、台風、豪雨、高潮などの防災シミュレーションを活用した災害リスク評価技術のお客様設備や自治体への展開検討を開始。 - 海外拠点のBCM（事業継続マネジメント）の推進着手。
製品・事業/インフラの 無人化・省人化	製品・事業/インフラの遠隔/自動運転、遠隔/自動検査・点検に向けた技術開発、実用化を推進する	三菱重工グループ (国内・海外)	- 物流知能化ソリューションの開発を推進。 - データセンタ向け省エネ自動化システムの開発を推進。 - 防衛装備品の無人機開発を推進。 - ごみ焼却プラントの遠隔監視・運転支援システム(MaiDAS)の実機展開（国内11件、海外1件に採用）と機能向上を推進。 - 紙工機械知能化運転システムの開発を推進。 - 製造現場向け人協働ロボットのプラットフォーム開発を推進。
三菱重工全製品の継続的なサイバーセキュリティ対策の深化	サイバーセキュリティ技術の開発、実用化を推進する	三菱重工グループ (国内・海外)	- サイバーセキュリティ関連の研究開発は継続して実施中。 - 防衛やエネルギー等の事業に「InterSePT」や「Netmation Protect Pack」等の当社セキュリティ技術を継続的に提供。 - 社内工場のセキュリティ耐性強化のため、ネットワークセキュリティ検知装置の評価検証を、相模原・YHH・小牧北などで実施。 - 経営層向けインシデント訓練及び製品担当者向けインシデント訓練を実施。 - 製品・制御システムで利用されているソフトウェアのセキュリティ診断を実施。

マテリアリティ「ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上」

全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2024年度の進捗状況・取組みトピックス
多様な人材による 新たな価値創出	2030年までに役員に占める 女性比率を30%以上にする	三菱重工単体	- 将来の幹部候補社員に対して、HR部門と事業部門が連携し、計画的な指導、育成を継続している。 - 女性社員がキャリアを継続するため、育児や介護などに配慮したさまざまな支援制度の拡充に取り組み、仕事と家庭を両立しやすい職場環境・組織風土の構築を推進している。
	2030年までに管理職に占める 女性比率を2倍（2021年度比）にする	三菱重工グループ （国内・海外）	
	三菱重工グループ人権方針に基づき、 グループ社員に対する教育の実施等 を通じて、多様性の尊重に関する意 識の向上を図る	三菱重工グループ （国内・海外）	「三菱重工グループにおける人権尊重」に関する教育コンテンツ(e-ラーニング)について、初回の実績を踏まえ内容の充実化を図ったうえで、海外含む三菱重工グループ約67,000名が受講した。
安全で快適な職場の確保	重大災害件数をゼロにする	三菱重工グループ （国内）	2024年度は墜落災害による協力社員の死亡災害が3件発生。 - 墜落防止対策（手摺り・親綱）の確実な実施と墜落制止用具の確実な使用について徹底を図った。
	毎年度の休業災害度数率を、同業 種の事業者の平均以下にする		- 休業災害度数率は、同業種の事業者平均と同じ数値になった。 - AIを活用した災害発生予兆検知や「動機的原因」要素を取り入れた災害真因分析手法を運用するとともに、海外グループ会社からの安全管理データ収集プロセス・様式等のルールを確立した。
社員を活かす環境づくりと 健やかで活力にあふれ 社会に貢献できる人材づくり	社員意識調査による「エンゲージメント」スコアを2030年度までにグローバル平均以上に向上させる	三菱重工グループ （国内・海外）	2025年1月に第5回目となる三菱重工グループ社員意識調査を実施した。 - 社長タウンミーティングを国内2拠点で開催した。 - パルスサーベイトールの全社展開および運用改善を継続している。

マテリアリティ「コーポレートガバナンスの高度化」

全社目標	進捗モニタリング指標（KPI）	取組範囲	2024年度の進捗状況・取組トピックス
取締役会審議のさらなる充実	取締役会に占める独立社外取締役の割合50%以上	三菱重工単体	独立社外取締役の割合を50%（12名中6名）とし、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っている。
	取締役会の実効性を毎年評価し、実効性を確保・向上させる		2024年度の実効性評価として以下の取組みを行った。 ▶ 全取締役に対してアンケート調査を実施した。 ▶ 独立社外取締役会合で議論し、取締役会に実効性評価結果を報告した。 ▶ 評価結果の開示文案と今後の対応方針を取締役会で決定した。合わせて2025年度の議題スケジュールの検討を開始した。
法令遵守と誠実・公平・公正な事業慣行の推進	重大な法令違反・不祥事ゼロ	三菱重工グループ（国内・海外）	- 重大な法令違反や不祥事は無かった。 - 社内への啓発活動としてコンプライアンス遵守に役立つ事例を月次で公開した。 - 海外グループ会社向けに、該当地域固有のコンプライアンス関連情報を共有し、発生防止に努めた。 - 海外グループ会社におけるコンプライアンス通報窓口の設置を徹底している。
	風通しの良い組織風土の醸成に向けた活動を継続する		- 国内外の社員向けに、以下のコンプライアンス推進教育を実施した。 ▶ 国内：Eラーニング・ディスカッション研修・階層別教育 ▶ 海外：Eラーニング
CSR調達のグローバルサプライチェーンへのさらなる浸透	持続可能なサプライチェーン構築に向け、パートナーと協働でサステナビリティ・CSR調達活動を推進する	三菱重工グループ（国内・海外）	継続的に一定額の発注がある国内・海外のパートナー企業にCSRアンケートを実施し、「三菱重工グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」への同意を取得した。
	持続可能なサプライチェーン構築に向け、パートナーへサステナビリティ・CSR調達教育を継続的に実施する		- パートナー企業に定例で依頼するCSRアンケート発信時にCSR調達教育資料を合わせて配信し、各社内への理解・浸透についての確認を行った。 - 事業説明会・パートナー会議の場でCSR調達教育を実施した。
非財務情報の説明機会創出	サステナビリティに関する説明会の年1回実施を継続する	三菱重工グループ（国内・海外）	原子力事業に関する工場見学会（2025年3月）を開催するなど、製品・技術・サービスを通してカーボンニュートラル実現に貢献することを説明した。

